



おきなわ



作品名:「はい ポーズ」(いきいき!かりゆし美術展 【特別展】洋画の部)
作成者:知念 梨枝子さん(与那原町)

目次

- ② 令和3年度 沖縄県社会福祉協議会
事業計画・資金収支予算書(概要)
- ⑥ 令和3年度 沖縄県共同募金会
事業計画・資金収支予算書(概要)
- ⑧ THANKS(サンクス)運動関連記事
「令和2年度ボランティア学習・福祉
教育セミナーについて」他
- ⑨ シリーズ記事「ふくし&〇〇」
第7回～ふくし&認知症カフェ(後編)～ 他
- ⑩ 県新型コロナウイルス感染症対策本部へ
「DWAT おきなわ」を応援派遣、社会福祉振興基金・
「コロナ禍の地域福祉活動等を支援するための特例
助成」を実施(進捗報告) 他
- ⑪ ソウェルクラブ(福利厚生センター)のご案内 他
- ⑫ インフォメーション、寄付者芳名、
表紙の作者のご紹介 他

広報紙「福祉情報おきなわ」の作成経費の一部に共同募金配分金を充てております。

基本方針

本会では、市町村社協や福祉施設・団体、民生委員児童委員、ボランティア・NPO 等との協働のもと、「THANKS(サンクス)運動～地域の人々が明るいネットワークを築き支え合う社会の実現～」を推進し、総合計画に掲げる「支え合い 安心して暮らせる地域社会をめざして」の基本理念の実現を目指します。

さらには、生活困窮者の自立支援、災害時の福祉支援体制の整備、福祉人材の確保・養成・定着に向けた取り組み等、福祉・生活課題への対応と地域福祉の発展を目指し、以下の事業を重点に取り組むとともに、「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進を図ります。

※新型コロナウイルスの感染状況等によっては、一部の本会主催事業について、中止または延期となる場合がございますので、予めご了承ください。

1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成

(1) 地域福祉を担う市町村社協活動強化への支援

○地域住民を主体とした地域福祉活動のさらなる普及促進を図るため、各種会議やセミナー・研修会を開催します。また、市町村社協への個別支援を通して地域福祉(活動)計画の策定・見直しや、組織の基盤強化を支援します。さらに、今年度から「重層的支援体制構築に向けた後方支援受託事業(ゆいまー事業)」にて、関係機関相互の連携による包括的な支援体制の整備を進めるとともに、「小規模法人ネットワーク化事業(ちゅいしいじい事業)」を実施し、地域の複数法人が参画するネットワークの構築・協働事業の実施等を支援します。

(2) 「THANKS(サンクス)運動」の展開

○社会的孤立の解消・防止に向けた「THANKS(サンクス)運動」については、引き続き市町村段階における運動の取り組み強化を図ります。同運動は、今年度が実施期間の最終年度となることから、今後の運動のあり方等についても検討を進めます。併せて、地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、「子どもの居場所ネットワーク事業」を通じて、市町村段階や県段階で活動の活性化とネットワーク化の促進を図ります。また、「社会的孤立対策モデル事業」等の成果をまとめ、先駆的・効果的な取り組みの広報啓発や、社会的孤立の解消・防止に向けた実践に向けて支援します。

(3) ボランティア・市民活動の充実強化

○市町村社協への助言・情報提供等を通じて、ボランティアセンターの設置促進や職員体制・機能強化の支援を行うとともに、関係機関・団体と連携・協働し、ボランティア・NPO活動を推進します。また、各市町村社協と教育現場の連携・協働による福祉教育の取り組み促進を図ります。

(4) 民生委員児童委員活動の強化・支援

○県民児協との連携のもと、各種研修会を開催し、民生委員児童委員の資質向上を図ります。市町村民児協・単位民児協における「地域版活動強化方策」の策定を支援します。また、県民へ民生委員児童委員活動の理解促進を図り、本県の民生委員児童委員の充足率の向上に努めます。

(5) 災害時における危機管理体制の強化

○「県内社協災害時相互応援協定」に基づく「市町村社協・事務局長連絡会」の開催等により、社協が災害時の支援活動を迅速・的確に行うための体制整備を図ります。また、今年度より新たに「災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業」を実施し、災害時において円滑な設置・運営ができるよう支援します。

○「災害時福祉支援体制整備事業」における、災害派遣福祉チームのチーム員登録・養成研修を行うなど、災害時要配慮者への支援体制の整備を図ります。また、本会の災害時の事業継続計画(BCP)の策定など、危機管理体制の強化を図ります。



▲「多職種連携による包括支援体制推進セミナー」の様子

2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり

(1) 生活困窮者等の自立に向けた支援

○相談支援機関の連絡会や生活困窮者自立支援事業に関わる支援者への研修会等により、生活困窮者や複合的な課題を抱える生活困窮世帯への支援強化を図ります。

○「生活福祉資金貸付事業」等、各種貸付制度の周知を図るとともに、関係機関との連携を強化し、生活困窮世帯等の自立に向けた継続的な支援を行います。また、貸付事業の相談員等を対象とした研修を開催し、資質向上と相談・支援体制の強化を図ります。

○コロナ禍において収入が減少し、生活資金の必要な方々に対して、緊急小口資金や総合支援資金の特例貸付を行います。また、国が示す償還免除に向けた体制整備や、市町村社協と連携して借受人への必要に応じた支援を行います。

(2) 福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)の推進

○日常生活自立支援事業の現地調査や業務マニュアルの見直し等を通して、各市町村における事業運営の適正化を図ります。また、実践研究会議や職員研修会等を開催し、事業従事者等の資質向上を図るとともに、各市町村社協と連携し、生活支援員の担い手確保・養成に努めます。

○市町村社協に対し、法人後見推進会議等を開催し、成年後見制度利用者の受け皿の拡充等、権利擁護体制の充実強化に取り組みます。また、市町村社協や県・市町村職員等を対象としたセミナーの開催により、同制度の普及促進と連携体制の構築を図ります。

(3) 運営適正化委員会の機能強化

○福祉サービス事業所を対象としたセミナー開催等を通じ、苦情解決体制の強化や適切な福祉サービスの提供に繋がるよう支援します。また、福祉サービス利用援助事業の実施機関への現地調査等を実施し、同事業の適正化に向けた支援と、運営監視の強化に努めます。

(4) 福祉サービスを必要とする矯正施設退所者への支援

○高齢または障害によって福祉サービス等による支援が必要な矯正施設退所者等に対し、情報提供や利用手続き等の支援を行い、円滑な社会復帰を支援します。



▲日常生活自立支援事業担当者研修会
(令和元年度)の様子

3 福祉サービスの質の向上

(1) 施設提供サービスの質の向上

○各種協議会を中心に、福祉従事者のスキル・専門性の向上等を図るための研修・セミナーを開催するなど、利用者への良質で安定的な福祉サービスの提供に向けて支援します。

(2) 社会福祉法人への支援

○会議・セミナー等の開催や、迅速な情報提供を通じて、各社会福祉法人の経営の安定化、ガバナンス強化、事業運営の透明性の向上等を支援します。また、「県内社会福祉法人の地域における公益的な取り組み指針」に基づく研修会の開催などにより、各法人の地域住民に対する相談支援体制の整備を進めます。また、地域住民の福祉・生活課題へ対応するため、THANKS(サンクス)運動とも連動させながら、法人相互の連携・協働による支援体制の強化を図ります。

(3) 福祉人材の養成・確保・定着等の推進

○学生や求職者等に対し職場・面接会等を通じて、福祉の仕事の魅力発信や、福祉に関する理解促進を図ります。また、保育士・介護福祉士の資格取得、再就職に係る資金の貸付や無料職業紹介事業等を実施し、人材確保を図ります。さらに、「介護人材キャリアアップ研修」や模擬試験、「介護支援専門員実務研修受講試験」を実施し、介護支援専門員の確保に努めます。

○「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の一部実施による福祉従事者の段階的なスキル・キャリアアップの支援や、オンラインを活用した研修実施等により人材育成を推進します。

(4) 介護技術等の普及による介護意識の醸成

○一般県民や家族介護者対象の講座、「介護の日」に関する取り組み等を通して、介護知識・技術の普及啓発を図ります。また、福祉用具の常設展示場を活用した見学会等を開催し、県民の福祉用具に関する知識を広め、在宅介護の支援に努めます。



▲福祉のしごと就職フェア 2020 の様子

4 明るい長寿社会づくり

(1) 高齢者の生きがいと健康づくりの推進

○「かりゆし美術展」や「沖縄ねりんピック」等を開催し、高齢者の自主的な活動の支援や、生きがいと健康づくりを推進します。また、「沖縄県かりゆし長寿大学校」の運営や「シニア活動実践セミナー」を開催する等、アクティブシニアの養成を図ります。

(2) 高齢者の就労支援

○高齢者無料職業紹介事業による就労斡旋や高齢者向けの職場説明・面接会を開催するなど、高齢者の就労支援に取り組みます。



▲第11回沖縄ねりんピック(令和元年度)・競技の様子

5 企画広報・助成・提言活動の推進

(1) 調査研究・企画活動の強化

○総合企画委員会等において必要な調査研究活動に取り組み、県内の福祉課題の適切な把握や、新たな支援策の企画や政策提言に繋がります。また、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた取り組みとして本会事業を位置づけ、SDGsの達成を推進します。

(2) 福祉施策への提言・要請活動の強化

○沖縄県社会福祉施策・予算対策協議会との連携のもと、県や市町村等への提言・要請活動を展開します。また、県・全社協等の審議会・委員会等へ参画し、県社協の立場から福祉課題の解決に向けた政策提言等を行います。

(3) 広報・啓発及び情報提供機能の強化

○「沖縄県社協創立70周年記念第64回沖縄県社会福祉大会」や広報誌等を通じた広報活動により、県民への社会福祉の関心・理解を広げ、THANKS(サンクス)運動への参画促進を図ります。また、令和3年11月1日の本会創立70周年記念として記念誌の発刊等に取り組みます。

(4) 資金助成による活動支援の推進

○福祉活動や地域福祉活動モデル事業(コロナ禍の地域福祉活動等を支援するための特例助成)等への助成を実施し、市町村社協、福祉施設・団体、NPO等の活動を支援します。また、県内外の助成事業の情報提供や活用支援を行い、民間福祉団体の活動基盤の強化に努めます。



▲「福祉施設・予算の充実に係る要請書」県知事手交式

6 組織体制・財政基盤の強化

(1) 組織体制・財政基盤の強化

- 本会理事及び評議員に対して法人の経営分析情報等を適切に提供し、理事会・評議員会機能のさらなる強化を図ります。また、財務規律や内部統制機能の強化を図り、県民に信頼される組織経営の適正化と透明性を確保します。
- 県民ニーズに対応した事業展開や組織経営の安定化に向けて、会員拡大等の強化を図ります。また、新たな財源確保の検討を進め、県民に必要とされる事業の展開を図ります。また、職場内・外での各種研修会の実施や派遣等を行い、事務局職員の資質向上と業務推進体制の強化を目指します。
- 県総合福祉センターが県民の社会福祉活動の拠点施設としての機能を発揮できるよう、利用者及び入居団体のニーズに応じたセンター管理運営を行います。また、新型コロナウイルス感染症対策予防ガイドラインに基づいた利用を促し、利用者の安全性・利便性の向上に努めます。

令和3年度
社会福祉施設
総合損害補償

しせつの損害補償

インターネットで保険料試算できます

ふくしの保険

検索

老人福祉施設、障害者支援施設、児童福祉施設の

事故・紛争円満解決のために!

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン1 施設業務の補償 (賠償責任保険、動産総合保険等)

1 基本補償(賠償・見舞)

▶ 保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
お見舞い等	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時100万円 入院時1.5~7万円 通院時1~3.5万円

保険期間1年

▶ 年額保険料(掛金)	
定員	基本補償(A型)
1~50名	35,000~61,460円
51~100名	68,270~97,000円
100名以降1名~10名増ごと	1,500円
付見舞費用(B型)	
基本補償(A型) 保険料	+
	【見舞費用加算】 定員1名あたり 入所: 1,300円 通所: 1,390円



スケールメリットを活かした
充実した補償と
割安な保険料
です。

プラン2 施設利用者の補償

プラン3 施設職員の補償

プラン4 社会福祉法人役員等の補償

●この保険は全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護賠償責任保険、雇用慣行賠償責任保険、役員賠償責任保険、サイバー保険、普通傷害保険、労働災害総合保険、約定賠償費用保険、動産総合保険、費用・利益保険)です。

●このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容のお問い合わせは下記までお願いします。

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事
保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL: 03(3349)5137

受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

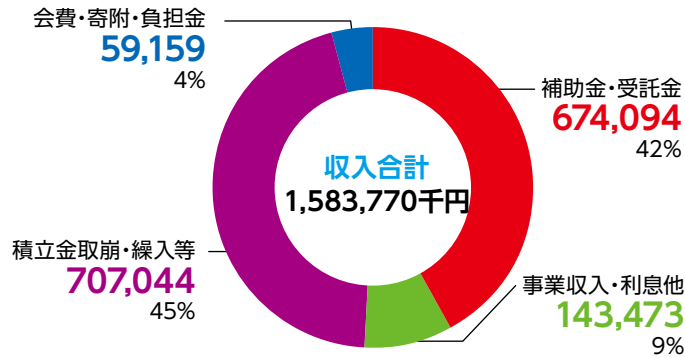
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03(3581)4667 FAX: 03(3581)4763

受付時間: 平日の9:30~17:30(12/29~1/3を除きます。)

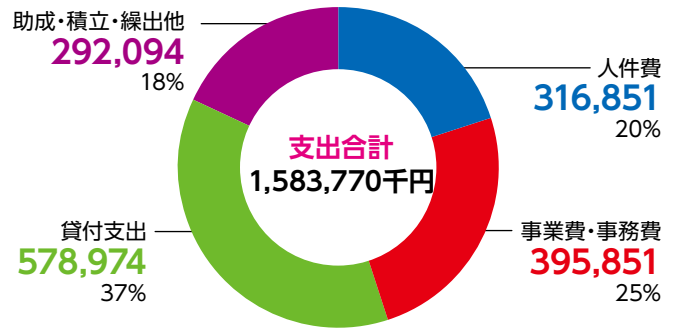
《SJ20-12299 2020.12.28作成》

令和3年度 資金収支予算(概要) (自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

【一般会計における収入構成】(単位:千円)



【一般会計における支出構成】(単位:千円)



一般会計サービス区分一覧表 ☆印は新規事業、●印は終了事業

会計	事業	拠点	サービス区分	当年度 予算額	前年度 予算額	増減
一般会計	社会福祉事業区分	①地域福祉推進拠点区分	1 法人運営事業	94,160	111,738	△17,578
			2 福祉活動指導員設置事業	35,028	28,687	6,341
			3 沖縄県ボランティアセンター運営事業	4,994	11,931	△6,937
			4 民生委員活動推進事業	23,827	23,757	70
			5 地域福祉推進等研修事業	600	600	0
			6 共同募金配分金事業	6,311	6,285	26
			ア 沖縄県社会福祉大会開催事業	2,741	2,715	26
			イ 福祉情報おきなわ発行事業	1,363	1,363	0
			ウ 市町村社協の現況作成事業	0	442	△442
			エ 市町村社協支援事業	2,207	1,765	442
			7 災害支援体制強化事業	900	1,288	△388
			8 サックス運動推進事業	3,791	3,791	0
			9 災害時福祉支援体制整備事業	7,767	7,040	727
			10 子どもの居場所ネットワーク事業	12,383	12,376	7
			11 小規模法人ネットワーク化事業	16,050	16,050	0
			12 重層的支援体制構築支援受託事業	8,050	11,202	△3,152
			☆ 13 災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業	5,080	0	5,080
			地域福祉推進拠点区分 合計	218,941	234,745	△15,804
		②地域自立生活支援拠点区分	1 日常生活自立支援事業	98,072	100,802	△2,730

会計	事業	拠点	サービス区分	当年度 予算額	前年度 予算額	増減
一般会計	社会福祉事業区分	④長寿社会づくり推進拠点区分	1 高齢者の生きがいと健康づくり事業	50,921	40,641	10,280
			2 組織づくりと指導者育成事業	13,907	7,552	6,355
			3 高齢者無料職業紹介所運営事業	2,632	2,777	△145
			4 長寿社会づくり推進等研修事業	225	300	△75
			長寿社会づくり推進拠点区分 合計	67,685	51,270	16,415
		⑤企画広報・助成等推進拠点区分	1 総合企画委員会推進事業	256	200	56
			2 局内プロジェクト推進事業	200	200	0
			3 福祉団体・各種大会等助成事業	4,120	6,180	△2,060
			4 社会福祉振興基金事業	32,283	37,201	△4,918
			企画広報・助成等推進拠点区分 合計	36,859	43,781	△6,922
		公益事業区分	1 介護福祉士修学資金等貸付事業	198,701	445,665	△246,964
			2 保育士修学資金等貸付事業	583,530	809,018	△225,488
			3 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	35,852	36,618	△766
			公益事業区分 合計	818,083	1,291,301	△473,218
		収益事業区分	1 賃貸事業	30,680	31,291	△611
			2 書籍等販売事業	1,090	1,090	0
			3 沖縄県総合福祉センター管理運営受託事業	98,228	98,228	0
			収益事業区分 合計	129,998	130,609	△611
		一般会計合計		1,583,770	2,041,164	△457,394

(特別会計一覧表)

会計	特別会計		当年度 予算額①	前年度 予算額②	増減③ (①-②)
特別 会計	1 生活福祉資金特別会計	収入予算	6,314,700	41,208,338	△34,893,638
		支出予算	6,314,700	35,186,826	△28,872,126
	2 要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計	収入予算	78,363	102,901	△24,538
		支出予算	22,877	22,821	56
	3 生活福祉資金貸付事務費特別会計	収入予算	304,104	782,500	△478,396
		支出予算	304,104	782,500	△478,396
	4 臨時特例つなぎ資金特別会計	収入予算	50,149	58,217	△8,068
		支出予算	8,391	8,412	△21
	特別会計合計	収入予算	6,747,316	42,151,956	△35,404,640
		支出予算	6,650,072	36,000,559	△29,350,487

令和3年 沖縄県共同募金会 事業計画(概要)

基本方針

本県における社会福祉をめぐるのは、近年の社会・経済情勢の変化を背景に社会的孤立、経済的な格差が広がる中で、昨年急速に拡大した新型コロナウイルス感染症の長期化が、多くの人々に生活の困窮や心身の不調など深刻な影響を与える一方、県内では、無料・低額の子ども食堂やコミュニティ食堂をはじめ、様々な助け合いの活動が活発となっています。

本県の共同募金運動は、戦後の社会福祉事業の復興を支えるべく昭和27年以来、民間福祉施設の整備や福祉団体の支援を担ってきましたが、昨今の急激な社会情勢の変化に対応するには、赤い羽根募金、歳末たすけあい募金に加え、新たな福祉活動を適宜支援する財源の創出が求められています。

また、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」(SDGs=Sustainable Development Goals)の実現を目指して、県内でも官民をあげた取組が始まっており、共同募金会としても「貧困をなくそう」、「すべての人に健康と福祉を」などの社会課題の解決に向けて民間活動の資金需要に応じていく必要があります。

このため、令和3年度は民間福祉事業の発展を支える共同募金運動の強化を図るとともに、当面する諸課題への取組を応援するための財源の確保に向けて、次の事業を重点に実施します。

1 令和3年度(第69回)共同募金運動の実施

2 令和3年度歳末たすけあい運動の実施

3 災害たすけあい運動の実施

4 生活課題の解決に向けた取組を応援する募金と助成の実施

5 共同募金以外の募金と助成の実施

6 市町村共同募金委員会の基盤強化

7 広報活動の推進

1 令和3年度(第69回)共同募金運動の実施

① 赤い羽根共同募金(一般募金)の実績向上に取り組みとともに、県域、市町村域におけるテーマ型募金や県内企業の創業周年記念募金など、多様な手法による募金運動の推進を図ります。

② 子どもの貧困問題やSDGs関連を含む民間福祉活動の資金需要調査を実施し、社会的ニーズに応じた助成を行います。

③ 「地域から孤立をなくそう」を本県の重点テーマに掲げ、誰もが孤立することなく安心して生活できる地域づくりを推進します。

④ 県内の助成団体と連携を図り、助成を必要とする団体が適切、効果的に助成金を活用するよう連絡調整と啓発に努めます。



2 令和3年度歳末たすけあい運動の実施

① 各市町村において社会福祉協議会(以下、「社協」という)及び共同募金委員会を中心に、地域歳末たすけあい運動を推進します。

② 県域の歳末たすけあい運動に取り組み、単独の募金活動が困難な小規模離島の生活困窮世帯や児童養護施設の卒園予定児童、障害者団体等への効果的な配分を図ります。



赤い羽根空の第一便伝達式の様子

3 災害たすけあい運動の実施

① 県内災害発生時に、県社協と協働して被災状況の情報収集を行い、被災地社協及び被災世帯への支援を実施します。

② 県内外で災害救助法が適用される等の大規模災害が発生した場合における被災者への義援金募集と、NPO等による災害支援活動への助成を行います。

③ 社会福祉法第118条に基づいて災害等準備金を積み立て、必要に応じて被災地における支援活動への助成金として拠出します。



4 生活課題の解決に向けた取組みを応援する募金と助成の実施

- ① 中央共同募金会の主唱する「令和3年度 赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン」『いのちをつなぐ支援活動を応援！』を支える人を支えよう』を協働実施します。
- ② 生活福祉資金の緊急小口資金又は総合支援資金の特例貸付申込者で生活が窮迫している世帯に対する「緊急支援金」の給付を実施します。

5 共同募金以外の募金と助成の実施

- ① 共同募金配分計画以外の緊急の助成ニーズに対応できるよう、共同募金運動の期間外を含め年間を通じて受け付けることができる遺贈・相続寄附の拡大に努めます。
- ② 社会福祉法人経営の安定化と福祉サービスの向上を図るため、特定の社会



福祉法人への配分を企図した受配者指定寄附制度の適切な運用に努めます。

6 市町村共同募金委員会(支会・分会)の基盤強化

- ① 市町村共同募金委員会(支会・分会を含む。以下同じ。)役員・幹部職員との会議を開催し、共同募金をめぐる情勢・方針や募金運動推進に向けた取組の共通認識と共有化を図ります。
- ② 市町村共同募金委員会の担当者連絡会を開催し、募金活動及び配分事業の課題解決に向けた協議を行います。
- ③ 市町村共同募金委員会の運営及び共同募金運動の実施状況について実態調査を実施し、課題解決の方策に関する研究協議を行います。
- ④ 市町村共同募金委員会における募金取扱業務の効率化・適正化を図るため、募金管理システムの導入に向けて研究を進めます。

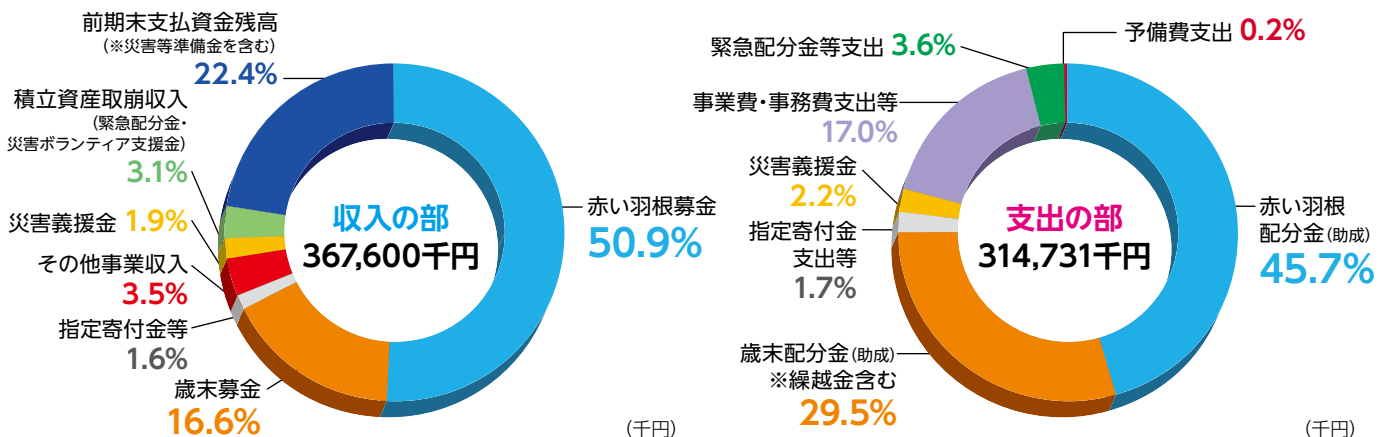
⑤ 市町村共同募金委員会における事務処理業務の効率化・適正化を図るため、事務取扱に関するマニュアルを作成します。

7 広報活動の推進

- ① マスメディアへのプレスリリースを積極的に行うとともに、テレビ、ラジオ各局の協力を得て広く共同募金運動の啓発を図ります。
- ② 本会ウェブサイト(ホームページ)を改装し、よりわかりやすく利用しやすい情報の発信に努めます。
- ③ フェイスブック及び機関紙掲載情報の充実を図り、県民、関係団体への情報発信を強化します。
- ④ 寄付者、募金ボランティア、受配団体、共同募金委員会等の交流を図るとともに、多額寄附者や募金ボランティアの顕彰の機会として「赤い羽根共同募金感謝の集い」を開催します。



令和3年度沖縄県共同募金会 収支予算概要



収 入			
科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
赤い羽根募金	187,000	191,000	▲4,000
歳末募金	61,000	60,600	400
指定寄付金等	6,001	155,771	▲149,770
その他事業収入	13,896	46,470	▲32,574
災害義援金	7,001	7,001	0
積立資産取崩収入(緊急配分金・災害ボランティア支援金)	11,427	15,195	▲3,768
前期末支払資金残高(※災害等準備金を含む)	82,275	99,370	▲17,095
合 計	368,600	575,407	▲206,807

支 出			
科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
赤い羽根配分金(助成)	143,975	181,516	▲37,541
歳末配分金(助成)※繰越金含む	92,820	99,159	▲6,339
指定寄付金支出等	5,501	152,052	▲146,551
災害義援金	7,006	7,006	0
事業費・事務費支出等	53,401	51,766	1,635
緊急配分金等支出	11,428	16,495	▲5,067
予備費支出	600	20,983	▲20,383
合 計	314,731	528,977	▲214,246

「地域の人々が明るいネットワークを築き支え合う社会」を合言葉にはじまったサンクス運動。地域社会が変動する中、支え合う社会を築く多様な活動が行われています。

サンクス運動関連記事では、県社協や各種団体でのそのような取り組みや活動を紹介します。

令和2年度
ボランティア学習・
福祉教育セミナーについて

サンクス運動が推進する柱の一つである「住民主体の支え合い活動・住民相互の取り組み」を推進していくためには、地域における福祉教育の取り組みを通して、地域住民の福祉意識を醸成することが必要不可欠です。

県社協では、市町村社協職員や教育関係者、地域の様々な福祉教育関係者を対象にこの度、「令和2年度ボランティア学習・福祉教育セミナー」の動画収録を行い、4月下旬から6月末頃まで県社協ホームページにて公開いたします。今回のセミナーは福祉教育の意義について学び、コロナ禍でも学校・地域が繋がるための福祉教育プログラムの展開について考えることを目的としました。

はじめに、県社協より本県における福祉教育推進に向けた取り組み「沖縄県福祉教育推進研究会」の説明と、コロナ禍での福祉教育を題材に全国社会福祉協議会が製作した教材「あなたのまちでやさしさをひろげるために」思いやり・つながり・支えあう」の紹介を行いました。

次に、大阪教育大学の新
崎国広特任教授より、「地
域共生社会の実現を目指
した福祉教育・ボランティア学習の拡がり」と題して
講話がなされました。この
中で、地域福祉の推進に寄
与する福祉教育実践の今
日的意義や、学校と地域・
福祉施設等様々な機関と
の協同による福祉教育の
手法を考え、福祉教育関係
者が「助け上手・助けられ
上手」になるために心がけ
たいポイントについて話
がありました。

続いて、恩納村社協の太田千秋事務局次長より、

「コロナ禍における協同実践した福祉教育プログラムの展開」と題して実践報告がなされました。施設職員や教育委員会の地域コーディネーターと繋がり、地域の様々な人・団体を巻き込みながら福祉教育を展開してきた経緯や、コロナ禍における福祉教育プログラムの実践についての報告がありました。今回の福祉教育プログラムについて「熱い気持ちを持つた人が緩く繋がることで協同実践へ繋がっていった。地域福祉が福祉教育から始まっていることを実感する機会になった」と振り返りました。

今回の恩納村社協の取り組みが、沖縄テレビにて毎週土曜午前11時45分放送の「RYUGINGOOD NEWS」にて取り上げられました。映像は、YouTubeの琉球銀行公式チャンネルでご覧いただけます。



▲恩納村における福祉教育プログラムの様子

災害ボランティアセンター
設置運営研修等
支援事業について

県社協では、県の補助事業として令和3年度より「災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業」（以下、「当該事業」という）を実施します。

近年、多発する自然災害への対応状況から、災害ボランティア活動は被災地の復旧・復興に不可欠であるとの考えが広く認識されていきます。

当該事業では、平時からの準備として県社協に市町村支援員を配置し、①市町村社協職員を対象とする研修会の開催と、②市町村社協が行う災害ボラン

ティアセンター（以下「災害ボラセン」という）に関する研修・訓練への助言支援を行います。

これまでの災害ボランティア運営は、全国の社協の応援派遣や外部支援者の支援によって支えられてきました。しかし、昨今は同時多発的に大規模災害が発生しているため、運営支援者の確保が課題となっています。そのため、被災地域の社協・関係団体が連携して災害ボランティアを運営していく必要があります。

本会主催の研修会では、災害ボラセンの運営方針や支援の見通しを立て、行政・関係団体等との調整を行うための知識を習得し、円滑に災害ボラセンの運営を担える人材の養成を図ります。

また、市町村社協が行う
研修・訓練への助言支援を
通して、災害ボラセン運営
者を地域の中で養成し、近
隣市町村の相互支援体制
づくりへ繋がります。

ふくし&○○

この「ふくし&○○」では、地域福祉を応援する様々な取り組みを紹介します！

第7回

ふくし&認知症カフェ(後半)

今回は、前回に引き続き、「認知症予防ニコニコカフェ」(以下、ニコニコカフェ)について、地域包括支援センター若狭の管理者/主任介護支援専門員の島袋昌子さんのお話を紹介します。

島袋:「ニコニコカフェ」を利用される方には、利用者さん同士の会話やプログラムを楽しむ方など、さまざまな方がいらっしゃいます。利用者さんの多くは「人と人とのつながり」を持つことを目的に利用してくださっていると感じています。

コロナ禍により、「ニコニコカフェ」の活動休止を余儀なくされることもあります。その間、包括支援センターのスタッフが利用者さんのお宅へお知らせ等のお手紙を届けました。お手紙の中に脳トレの問題や便箋を同封したところ、

利用者さん自らが脳トレの回答や便箋に綴ったメッセージを本センターへ届けてくれるということもありました。

また、感染予防のため、茶菓子の提供は休止し、利用者さん同士の距離を保ちつつ、会話中心のプログラムから物づくりのプログラムに変更するなどの工夫も行いました。

コロナ禍の今、集うこと自体が困難な状況です。しかし、認知症の方がその人らしく暮らしているよう、そして地域の方々へ認知症の理解の促進を図りつつ、「人と人とのつながりを絶やさない」ためにも、地道ではありますが、「ニコニコカフェ」を継続して開催していきたいと考えています。



▲ニコニコカフェで作成したクリスマスカード

「認知症予防ニコニコカフェ」のお問合せは、地域包括支援センター若狭まで
(TEL098・863・1165)
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動を休止する場合もあります。参加希望の場合はお電話でご確認ください。

募集中

生活支援員になりませんか

(日常生活自立支援事業)

高齢者や障害のある方で自分で判断することが困難な方々の市役所や銀行での手続きや支払いのお手伝いを行います。

お仕事の主な内容

具体的な活動は以下のようなものです。

- ・公共料金や病院代の支払いを本人と一緒に(または、代わりに)に行う。
- ・役所や郵便局などで行う手続きの説明や、本人が行う手続きに付き添う。
- ・本人とのコミュニケーションを通じて、相談や要望を聞く。
- ・相談、要望に応じて、本人が自身で判断できるようなアドバイス・情報提供をする。



- 月数回から。
- 毎回1時間～2時間程度のお手伝いです。
- 社会福祉協議会の職員が活動のサポートをします。
- 資格等は特に必要ありません。



※お住いの市町村社協にご相談ください。

県新型コロナウイルス 感染症対策本部へ 「DWATおきなわ」を 応援派遣

本会では、今年2月末から約1か月、県からの要請を受け、県新型コロナウイルス感染症対策本部へ県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）登録者8名と本会職員4名を派遣しました。

現在、本県のDWATは99名が登録しており、この中から派遣いただいた法人は左表の通りです。

（各クール1名）

法人名	派遣期間
日本赤十字社沖縄県支部	第1クール(2月26日～3月1日)
(社福)沖縄県社会福祉事業団	第2クール(3月2日～5日)
(社福)金武あけぼの会	第3クール(3月6日～9日)
(社福)偕生会	第4クール(3月10日～13日)
(社福)おきなわ長寿会	第5クール(3月15日～17日)
(株)SYMケアサポート	第6クール(3月18日～20日)
(社福)西原町社会福祉協議会	第7クール(3月22日～24日)
(社福)起産石川	第8クール(3月25日～27日)

表 ▲DWAT 派遣協力法人一覧 ※県社協は除く

対策本部では、主に社会福祉施設等におけるクラスター防止対策及び感染者が発生した施設のアフターフォローを本部職員と共に行いました。施設入居者や職員等に感染者が発生した場合は、速やかに本部から連絡を入れ、状況の正確な把握に努めました。また、施設内での更なる感染抑制のため、情報提供、衛生資材の提供、必要に応じて感染症対策専門看護師の派遣調整などを行いました。



▲収集した情報を本部職員へ報告

新型コロナウイルス感染拡大が収まる様子がないなか、社会福祉施設も懸命に対応しております。本会では今年度も引き続き、県の主管課との連携を図り、県民が安心して福祉サービスを利用できるように、感染拡大防止に努める社会福祉施設を支援してまいります。

社会福祉振興基金・地域福祉活動モデル事業

「コロナ禍の地域福祉活動等を支援するための特例助成」を実施（進捗報告）

本会・いきいき長寿センターでは、コロナ禍においても福祉団体等の活動や、地域福祉活動を推進するため、社会福祉振興基金を活用し、「コロナ禍の地域福祉活動等を支援するための特例助成」を実施しています。令和2年度は、3事業へ助成を行いました。



▲沖縄県聴覚障害児を持つ親の会

沖縄県聴覚障害児を持つ親の会では、オンライン講演会や全国大会のリモート会議への参加に必要な機器等が整備されました。オンラインによる講演会で手話通訳やアプリケーションを駆使して、聴覚障害をもつ講師が手話にて講義を行い、聴覚障害児等の理解促進が図られました。



▲全国パーキンソン病友の会沖縄県支部

全国パーキンソン病友の会沖縄県支部では、オンラインの研修会に必要な機器の整備が図られました。機器を活用して、これまで参加できなかった離島等の会員への情報交換やリモートミーティング方法等の研修会が実施されています。



▲ちかへな健康クラブ

糸満市のちかへな健康クラブでは、コロナ禍における地域活動継続のため、活動拠点である公民館のトイレを和式から洋式へ改修整備がなされ、高齢者の活動支援が図られました。

沖縄県介護実習 普及センター



イベント中止のお知らせ

本センターでは、毎年7月に国内の福祉用具メーカーから出展される「福祉機器展」を開催しています。

今年度は『第10回福祉機器展2021』と題し、7月2日（金）・3日（土）に開催を予定していましたが、新型コロナウイルスの影響で中止となりました。

お問い合わせ先

介護実習・普及センター
098-882-1484



” 無資格・未経験でも大丈夫 ”

介護士・保育士・看護師・事務職
理学療法士・作業療法士・調理師など

4つのサポート

- ① 職業紹介・お仕事相談
- ② 福祉の職場見学ツアー
- ③ 職場面接・説明会
- ④ 離職者の届出制度の対応

／今こそはじめませんか／

福祉のお仕事

福祉のお仕事

検索

福祉のしごとに「興味がある人」「働きたい人」
「働いている人」をサポートします！

■沖縄県福祉人材研修センター（無料職業紹介所）

沖縄県福祉総合センター西棟3階（福祉人材研修センター内）

LINE
公式アカウント

友だち募集中！
県社協からのお知らせなど
いち早くお届けします！



まずは、求職登録から！
右のバーコードを
スマホからスキャンしてね



高齢者無料職業紹介所も併設！



豊かな老後と生活安定のために

無料

高齢社会を豊かで活力ある社会とするため、高齢者の方々が長年培った知識と経験を生かし、希望と能力に応じた仕事を紹介するため設置されたもので、仕事に関する相談を行う事により、高齢者の方々の生活の安定と健康で明るく楽しく、かつ、生きがいを高めることを目的としています。

高齢者（概ね60歳以上）でお仕事探しの方へ

◎本人が来所されて所定の求職票に記入の上で申し込むのを原則としております。高齢者の方々が長年培った知識と経験を活かし、希望と能力に応じた仕事を紹介しています。（求職登録が必要です。）

■主な職業紹介 / 軽作業・雑役・宿直・警備・事務・介護補助など

福祉人材研修センターの開所時間

- 開所日：毎週月曜日～金曜日
- 開所時間：午前9時00分～17時まで
（12:00～13:00を除く）
- 休館日：土、日、祝祭日、振替休日、
慰霊の日及び年末年始
- 場所：沖縄県総合福祉センター西棟3階



福祉人材研修センター (098) 882-5703

高齢者無料職業相談所 (098) 887-0148

ソウェルクラブ

（福利厚生センター）ご加入のすすめ

新規会員
募集中！

／会員数 約270,000人／

職員の健康管理のために

- 生活習慣病予防健診費用助成
- 健康生活用品給付
- スポーツクラブ ●電話健康相談

職員の慶事のお祝いに

- 結婚お祝品贈呈 ●出産お祝品贈呈
- 入学お祝品贈呈
- 永年勤続記念品贈呈
- 長期勤続者退職慰労記念品贈呈

地域に密着した事業

- 会員交流事業（旅行・観劇・スポーツ大会等）
- 地域開発メニュー

職員の万一の際に

- 会員の死亡弔慰金
- 会員の配偶者の死亡弔慰金
- 会員の入院・手術見舞金
- 災害見舞金

職員の余暇活用のために

- 指定保養所…休暇村、KKR、
グリーンピア、
ダイワロイヤルホテルズ
- 会員制リゾート施設…ラフォーレ倶楽部
セラヴィリゾート泉郷
- クラブ・サークル活動助成
- テーマパーク ●国内・海外旅行
- レンタカー ●カルチャースクール等

職員の資質向上のために

- 資格取得記念品贈呈 ●接遇講習会
- 広報講習会
- レク・リーダー養成講習会
- メンタルヘルス講習会
- OJTスキルアップ講習会
- デズニーマカデミー
- コンプライアンス講習
- e-ラーニング
〔Excel、Word、PowerPoint、
コンプライアンス、メンタルヘルス〕

職員の生活サポートのために

- 住宅ローン ●特別資金ローン
- ソウェル団体生命保険・傷害保険
- 小売店、引越サービス、文具・消耗品、書籍等

各種情報提供

- 会員情報誌 ●ホームページ

加入要件

- ・契約対象者…社会福祉事業又は介護保険事業（※）を経営する者
 - ・加入対象事業…社会福祉事業又は介護保険事業（※）
 - ・加入対象者…上記事業に従事する役職員全員（非常勤職員含む）
- ※対象事業の詳細についてはお問い合わせください。

掛金

- ・第1種会員（常勤職員向け）…毎年度1万円
 - ・第2種会員（非常勤職員向け）…毎年度5千円
- ※非常勤職員が第1種に入会することもあります。
※第2種会員は、利用できるサービスが一部限定されます。

加入申し込み、お問い合わせは、
フリーダイヤル

TEL 0120-292-711
FAX 0120-292-722

https://www.sowel.or.jp/
社会福祉法人 福利厚生センター
〒101-0052
東京都千代田区神田小川町1-3-1
NBF小川町ビルディング



国内外20万件以上の施設やサービスを会員価格で利用できる

ソウェルクラブ “クラブオフ”



▲一般財団法人那覇市垣花奉頌会様(3.8)

【写真左から2人目】一般財団法人那覇市垣花奉頌会 理事長 比嘉 真三 様
【写真右から1人目】一般財団法人那覇市垣花奉頌会 副理事長 上原 一夫 様
【写真左から1人目】一般財団法人那覇市垣花奉頌会 事務局 金城 勝一 様
【写真右から2人目】本会 常務理事 嘉陽 孝治



▲NTT 西日本沖縄支店様(3.2)

【写真左から2番目】NTT西日本 沖縄支店 総務部長 小柳 貴司 様
【写真左から1番目】NTT西日本 沖縄支店 広報室長 金城 尚史 様
【写真右から2番目】本会 会長 湧川 昌秀
【写真右から1番目】本会 常務理事 嘉陽 孝治



▲日本郵政グループ労働組合 ユースネットワーク様(2.10)

【写真左から2人目】日本郵政グループ労働組合 沖縄地方本部 地方執行委員長 知花 優 様
【写真左から3人目】日本郵政グループ労働組合 中央ユースネットワーク副議長／沖縄地方本部 地方ユースネットワーク議長 大城 優斗 様
【写真左から1人目】日本郵政グループ労働組合 沖縄地方本部 地方執行委員 豊村 尚也 様
【写真右から2番目】本会 会長 湧川 昌秀
【写真右から1番目】本会 常務理事 嘉陽 孝治



▲株式会社 FirstLine 様(3.15)

【写真左から3人目】株式会社ファーストライン 代表取締役 大城 勇 様
【写真左から2人目】株式会社ファーストライン ねむりの駅 那覇店 店長 平良 志保 様
【写真左から1人目】株式会社ファーストライン ねむりの駅 宜野湾店 店長 喜屋武 和起 様
【写真右から2人目】本会 常務理事 嘉陽 孝治
【写真右から1人目】本会 事務局 高良 正樹



▲株式会社 ニッシンハウジング様(3.11)

【写真左から4人目】株式会社 ニッシンハウジング 代表者 宮城 ステイブン 様
【写真左から3人目】株式会社 ニッシンハウジング 取締役 宮城 碓斗 様
【写真左から2人目】宮城 令旺 様
【写真左から1人目】宮城 瑠以 様
【写真右から1人目】本会 常務理事 嘉陽 孝治



▲公益社団法人那覇法人会様・同会女性部会様(3.9)

【写真左から2番目】公益社団法人 那覇法人会 会長 上間 優 様
【写真左から1番目】公益社団法人 那覇法人会 事業研修委員長 知名 博 様
【写真右から2番目】本会 会長 湧川 昌秀
【写真右から1番目】本会 常務理事 嘉陽 孝治

社会福祉ライブラリーから
本の紹介

手で読む心でさわるやさしい点字 第1期(全3巻)

著者：特定非営利活動法人 日本点字普及協会
出版社：国土社

はじめてふれる人でも、点字の基本をやさしく学べるシリーズ。点字のしくみ・きまりや読み書き、身のまわりにある点字の工夫などをわかりやすく紹介しています。手を動かして点字の読み書きを練習したり、町を歩いて点字を探したりする実践的な内容は、目の不自由な人が困っていることや、周囲による気配りへの理解につながります。各巻には、実際に点字にさわれて学べる点字シートもついています。

写真掲載以外の
寄附・寄贈者芳名

- 特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ 様
- 沖縄トヨペット 株式会社 様

※本会への寄附については、税制上の優遇措置が受けられます。詳しくは総務企画部まで



▲沖縄県遊技業協同組合様(3.31)

【写真左から2人目】沖縄県遊技業協同組合 理事長 菅真 嗣正 様
【写真右から2人目】沖縄県遊技業協同組合 青年部会 副部会長 吉浜 剛 様
【写真左から1人目】沖縄県遊技業協同組合 青年部会 副部会長 比嘉 彰 様
【写真左から1人目】沖縄県遊技業協同組合 事務局長 手登根 秀巳 様
【写真左から3人目】本会 会長 湧川 昌秀

令和3年度 県社協・県共募人事異動

昇任
伊良皆和弘 地域生活定着支援センター所長兼運営適正化委員会事務局長

異動
久根次郎 地域福祉部長兼福祉サービス利用支援センター長、渡嘉敷聡 民生部長、新崎盛信 福祉人材研修センター長、大城千尋 総務企画部副部長、古見博信 民生部副部長、外間沙季 いきいき長寿センター主査、宮城真政 いきいき長寿センター主査(再雇用)、川満大 福祉サービス利用支援センター副所長、渡久地美智留 総務企画部主任、仲村政利 施設団体福祉部主任、新垣安大 民生部主任、宮里尚弥 福祉人材研修センター主任、丸山美樹 施設団体福祉部主任

退職(定年退職)・再雇用
大木陽一郎 福祉人材研修センター主査

新採用
山城妃那 地域福祉部主事、橋口卓広 地域生活定着支援センター主事

編集後記

晴れた日には、ゆつたりとした雲の流れを見ながら、風を感じるのも気持ちがいいものだと感じる今日この頃です。

今回の表紙の作者は、明るく優しい声が印象的な知念梨枝子さん(67歳)。「これからの人生、絵が描ける人になりたい」と、通いはじめた絵画のカルチャー教室。通い始めて11年になり、今では大事な場所になっています。表紙の作品は、ピオスの丘で撮影した写真を描写したもの。「雄鳥の羽」の色が美しい」と語る知念さん。一本一本丁寧に描いた羽は、今作の力を注いだところだといいます。威嚇する鶏に、恐る恐る近づくと知念さんの姿が、目に浮かぶようです。絵画のほか、バッグや洋服を手作りしたり、絵を描く合間には気分転換に読書をしたりと楽しみをつくるのが上手な知念さんです。

挑戦したいことを何となく、「100号サイズの大い絵を描きたい」とワクワクした声でこたえてくれました。

表紙の作品
作品名「はい、ポーズ」



作成者：知念 梨枝子 さん

寄附・寄贈者芳名(2月1日～3月31日) 御寄附・御寄贈いただき、誠にありがとうございました。